

【論考】

留学生の多様化と留学動機／就職意識の変化

－2007～2017年度の私費外国人留学生実態調査結果の分析から－

Diversification of International Students and Change of
Their Study Motivation and Intention to Find Employment in Japan

東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 佐藤 由利子

SATO Yuriko

(Dept. of Transdisciplinary Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology)

キーワード：留学生の就職、留学動機、日本留学への満足、生活状況

はじめに

2008年1月に発表された留学生30万人計画は、留学生を育て、母国に帰す政策から、日本社会に引き留める政策へと転換する契機となった。それから11年、東日本大震災による打撃などを乗り越え、2018年5月時点の外国人留学生は29.9万人に達し、留学生30万人計画はほぼ達成された。私費留学生の割合は、2007年の89.7%から2018年には95.6%に増加し、留学生30万人計画は私費留学生の増加によって成し遂げられたと言っても過言ではない。他方、ベトナム、ネパールなど非漢字圏からの留学生が急増し、高等教育の国際化が進むなど、この12年間に、留学生の属性と周辺環境は大きく変化している。

このため本稿では、留学生30万人計画以降の関連政策、国内外の環境の変化、留学生の出身国の多様化を確認した後、日本学生支援機構が2年に1度実施している『私費外国人留学生生活実態調査』の平成19年度から平成29年度までの調査データを、主な学種／課程と出身地域（漢字圏／非漢字圏）別に分析し、留学動機、進路選択などに関する回答の変化要因を推定すると共に、日本の留学生教育への示唆を導くことを目指す。

1. 留学生30万人計画以降の関連政策・事業と国内外の環境の変化

留学生30万人計画の趣旨には、「グローバル戦略の一環として・・・（中略）・・・高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく」、「この

ため、我が国への留学についての関心を引き起こす動機づけから・・・(中略)・・・就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に方策を実施」と述べられ(文部科学省, 2008)、高度人材の卵となる優秀な人材受入れを目指し、留学の動機付けから就職支援までの体系的方策が打ち出されている。特に、留学生の日本就職を支援するため、アジア人財資金支援構想事業(2007～2011年)、外国人材活躍推進プログラム(2015年～)、留学生就職促進プログラム(2017年～)などの事業が次々と実施され、日本で就職・起業した留学生は、2007年の10,262人から、2017年には22,419人へと2.2倍に増加した(法務省, 2011; 法務省, 2018)。少子高齢化に伴う深刻な人手不足やインバウンド観光客の増加により、留学生の日本就職や資格外活動(アルバイト)への期待はますます高まっている。

日本の高等教育の国際化も進展している。2009年に開始された国際化拠点整備事業(グローバル30)は、「高等教育の国際競争力の強化及び留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる人材の養成を図る」ことを目的とし、その後も「大学の世界展開力強化事業」(2011年～)、「スーパーグローバル大学創成支援事業」(2014年～)などが実施され、英語による授業のみで学位が取得できる大学の割合は、2011年から2015年にかけて、学部段階で2.2%から5.4%に、大学院段階で12.4%から20.2%に増加した(文部科学省, 2017)。留学生が入学前に日本語を習得しなくとも、英語によって高等教育を受けられる環境が整いつつある。2013年に発表された「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」は、東南アジアを始めとする非漢字圏からの留学生獲得を後押しする方策であり、教育の英語化の推進とも呼応していた。

世界の留学生数は、2008年の330万人から、2017年には508万人へと53%増加し、特に中国からの留学生は46万人から87万人へ、インドからの留学生は19万人から31万人へと、経済成長などを背景に大きく増加している(UNESCO, 2019)。他方、日本における18歳人口の減少は、大学・学校における定員割れのリスクを顕在化させ、留学生獲得のニーズを高めている。日本の高等教育の魅力の発信と留学生リクルートの体制については、国際化拠点整備事業により6つの海外大学共同利用事務所が開設され、日本学生支援機構の5か所の海外事務所と併せ、徐々に強化されているが、欧米豪や韓国、中国などの海外展開体制に比べると、まだ十分とは言えない。

それでは、このような国内外の環境の変化の中、日本で学ぶ留学生はどのように変化してきたのだろうか。

2. 来日留学生の出身国の多様化

2007年から2018年にかけての留学生の増加を、日本学生支援機構の調査結果に基づきで学種別に見ると、高等教育機関で学ぶ留学生数は、2007年の11.8万人から2018年には20.9万人へと1.8倍に増加している。その内訳は、専修学校(いわゆる専門学校)専門課程において3.0倍と最も高く、大学院において1.6倍、学部において1.4倍である。また日本語教育機関については、「就学」の在留

資格が「留学」の在留資格に一本化され、同機関で学ぶ学生が留学生数に含まれるようになった2011年から2018年にかけて3.5倍に急増しており、留学生数増加のもう一つの推進力となっている。

それでは、これらの留学生は、どの国から来ているのだろうか。表1は、日本学生支援機構の留学生調査結果に基づき、大学院、学部、専修学校、日本語教育機関で学ぶ留学生の主な出身国を、2007年と2018年（日本語教育機関については、2011年と2018年）で対比したものである。

表1. 大学院、学部、専修学校、日本語教育機関で学ぶ留学生の主な出身国の変化

		大学院(2007年)			大学院(2018年)					学部(2007年)			学部(2018年)		
順位	出身国	留学生数	割合	出身国	留学生数	割合	順位	出身国	留学生数	割合	出身国	留学生数	割合		
1	中国	16,264	51.5%	中国	29,097	58.0%	1	中国	39,862	67.0%	中国	38,787	45.7%		
2	韓国	3,634	11.5%	インドネシア	2,237	4.5%	2	韓国	8,135	13.7%	ベトナム	13,176	15.5%		
3	台湾	1,392	4.4%	韓国	2,084	4.2%	3	台湾	1,727	2.9%	韓国	9,676	11.4%		
4	インドネシア	912	2.9%	ベトナム	1,817	3.6%	4	アメリカ合衆国	1,477	2.5%	ネパール	3,959	4.7%		
5	タイ	909	2.9%	台湾	1,464	2.9%	5	マレーシア	1,288	2.2%	台湾	3,127	3.7%		
6	ベトナム	843	2.7%	タイ	1,350	2.7%	6	ベトナム	933	1.6%	アメリカ合衆国	2,099	2.5%		
7	バングラデシュ	827	2.6%	バングラデシュ	1,052	2.1%	7	タイ	727	1.2%	108マレーシア	1,658	2.0%		
8	マレーシア	480	1.5%	インド	671	1.3%	8	モンゴル	579	1.0%	110インドネシア	1,519	1.8%		
9	フィリピン	382	1.2%	マレーシア	595	1.2%	9	インドネシア	476	0.8%	107タイ	1,280	1.5%		
10	モンゴル	355	1.1%	ミャンマー	592	1.2%	10	ドイツ	303	0.5%	106ミャンマー	891	1.1%		
全体計		31,592	100.0%		50,184	100.0%	全体計		59,510	100.0%		84,857	100.0%		

		専修学校(2007年)			専修学校(2018年)					日本語教育機関(2011年)			日本語教育機関(2018年)		
順位	出身国	留学生数	割合	出身国	留学生数	割合	順位	出身国	留学生数	割合	出身国	留学生数	割合		
1	中国	12,576	56.1%	ベトナム	25,533	37.8%	1	中国	17,354	67.7%	ベトナム	30,271	33.6%		
2	韓国	4,628	20.7%	中国	16,187	24.0%	2	韓国	2,862	11.2%	中国	28,511	31.7%		
3	台湾	1,369	6.1%	ネパール	10,562	15.7%	3	ベトナム	1,046	4.1%	ネパール	9,002	10.0%		
4	ネパール	729	3.3%	スリランカ	3,177	4.7%	4	ネパール	957	3.7%	スリランカ	3,900	4.3%		
5	スリランカ	640	2.9%	台湾	2,625	3.9%	5	台湾	901	3.5%	ミャンマー	2,543	2.8%		
6	ベトナム	625	2.8%	韓国	2,543	3.8%	6	タイ	385	1.5%	韓国	2,455	2.7%		
7	バングラデシュ	520	2.3%	ミャンマー	1,785	2.6%	7	ミャンマー	381	1.5%	台湾	2,101	2.3%		
8	タイ	295	1.3%	バングラデシュ	989	1.5%	8	スウェーデン	170	0.7%	インドネシア	1,558	1.7%		
9	ミャンマー	259	1.2%	インドネシア	868	1.3%	9	モンゴル	161	0.6%	ウズベキスタン	1,427	1.6%		
10	インドネシア	131	0.6%	モンゴル	511	0.8%	10	インドネシア	158	0.6%	フィリピン	1,205	1.3%		
全体計		22,399	100.0%		67,475	100.0%	全体計		25,622	100.0%		90,079	100.0%		

出所：日本学生支援機構「留学生調査」の結果に基づき日本学生支援機構と筆者が作成。

ほとんどの課程／学種において、2007年（日本語教育機関については2011年）に7～8割を占めていた中国、韓国、台湾という漢字圏の国／地域が、2018年にその割合を低下させ、代わって非漢字圏の国々が上位に加わり、出身国の多様化の傾向が見られる。ただし大学院では、2007年から2018年にかけて、中国人留学生の人数と割合が増加しており、学部において中国人留学生の人数と割合が低下していることと対照的である。

ベトナム人留学生は、2007年から2018年にかけて、学部で14.1倍、専修学校で40.1倍、2011年から2018年にかけて日本語教育機関で28.9倍と人数を急増させているのに対し、大学院での増加率は2.2倍に留まる。他方、インドネシア人留学生は大学院において2.5倍に増加し、2018年には第2位の出身国となっており、非漢字圏出身者が増加していると言っても、課程／学種によって出身国の構成が異なることがわかる。

それでは、このような留学生送出国の多様化は、留学生の留学動機、生活、就職意識にどのような影響を与えているのだろうか。

3. 2007～2017年度の私費外国人留学生生活実態調査回答に見る留学生の変化

『私費外国人留学生生活実態調査』は、日本学生支援機構が1991年より2年に1度、定期的に実施

している調査であり、毎回、国公私立大学等別の留学生在籍率及び地域分布等を考慮して調査対象校を選定し、7,000人の留学生に対して在籍大学・学校を通じてアンケートを依頼し、6,000人前後から回答を収集している。なお、調査対象の留学生には、国費留学生、政府派遣留学生、在籍期間が1年未満の交換留学生、短期留学生は含まれない。

本調査は、私費留学生に関する国内最大規模の調査であるところ、今回は、平成17年度（2007年11月実施）から平成27年度（2018年1月実施）までの調査結果の変化を、主な課程／学種（博士課程、修士課程、学部、専修学校、日本語教育機関）と出身地域（漢字圏／非漢字圏）に分けて分析し、留学動機、進路希望や生活実態がどのように変化しているのかを確認する。

(1) 回答者の属性

調査結果の分析に入る前に、回答者の属性を、主な課程／学種と漢字圏／非漢字圏別に確認する。

表2. 私費留学生実態調査の回答者の主な学種／課程別の出身国

	2007					2011		2017					
	大学院 博士課程	大学院 修士課程	学部正規課 程	専修学校				日本語 教育機関	大学院 博士課程	大学院 修士課程	学部正規 課程	専修学校	日本語 教育機関
漢 字 圏	中国	237	558	2,059	473	中国	95	中国	128	337	758	299	646
		48.5%	65.4%	72.6%	47.4%		48.0%		38.1%	54.4%	50.1%	25.1%	41.6%
	韓国	84	94	356	219	韓国	28	韓国	22	29	209	46	77
		17.2%	11.0%	12.5%	22.0%		14.1%		6.5%	4.7%	13.8%	3.9%	5.0%
	台湾	44	60	98	95	台湾	20	台湾	10	29	60	42	48
	9.0%	7.0%	3.5%	9.5%		10.1%		3.0%	4.7%	4.0%	3.5%	3.1%	
	漢字圏人数	365	712	2,513	787	漢字圏人数	143	漢字圏人数	160	395	1027	387	771
	漢字圏割合	74.6%	83.5%	88.6%	78.9%	漢字圏割合	72.2%	漢字圏割合	47.6%	63.8%	67.9%	32.4%	49.6%
非 漢 字 圏	ベトナム	15	26	71	30	ベトナム	10	ベトナム	21	42	177	318	324
		3.1%	3.0%	2.5%	3.0%		5.1%		6.3%	6.8%	11.7%	26.7%	20.8%
	マレーシア	6	9	32	6	マレーシア	7	マレーシア	7	13	63	6	16
		1.2%	1.1%	1.1%	0.6%		3.5%		2.1%	2.1%	4.2%	0.5%	1.0%
	タイ	9	9	19	21	タイ	3	タイ	11	24	22	25	18
		1.8%	1.1%	0.7%	2.1%		1.5%		3.3%	3.9%	1.5%	2.1%	1.2%
	インドネシア	19	20	31	10	インドネシア	5	インドネシア	24	22	47	25	28
		3.9%	2.3%	1.1%	1.0%		2.5%		7.1%	3.6%	3.1%	2.1%	1.8%
	ネパール	5	16	21	40	ネパール	7	ネパール	9	12	42	232	114
		1.0%	1.9%	0.7%	4.0%		3.5%		2.7%	1.9%	2.8%	19.4%	7.3%
	バングラデ シュ	10	6	7	17	バングラデ シュ	0	バングラデ シュ	20	9	5	21	26
		2.0%	0.7%	0.2%	1.7%		0.0%		6.0%	1.5%	0.3%	1.8%	1.7%
	モンゴル	4	10	26	8	モンゴル	1	モンゴル	5	11	17	21	34
		0.8%	1.2%	0.9%	0.8%		0.5%		1.5%	1.8%	1.1%	1.8%	2.2%
	スリランカ	4	5	21	28	スリランカ	3	スリランカ	6	12	18	37	59
		0.8%	0.6%	0.7%	2.8%		1.5%		1.8%	1.9%	1.2%	3.1%	3.8%
	ミャンマー	4	7	22	11	ミャンマー	4	ミャンマー	8	5	11	50	57
	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%		2.0%		2.4%	0.8%	0.7%	4.2%	3.7%	
その他	48	33	74	39	その他	15	その他	65	74	84	71	107	
	9.8%	3.9%	2.6%	3.9%		7.6%		19.3%	12.0%	5.6%	6.0%	6.9%	
非漢字圏人数	124	141	324	210	非漢字圏人数	55	非漢字圏人数	176	224	486	806	783	
非漢字圏割合	25.4%	16.5%	11.4%	21.1%	非漢字圏割合	27.8%	非漢字圏割合	52.4%	36.2%	32.1%	67.6%	50.4%	
合計人数	489	853	2,837	997	合計人数	198	合計人数	336	619	1,513	1,193	1,554	

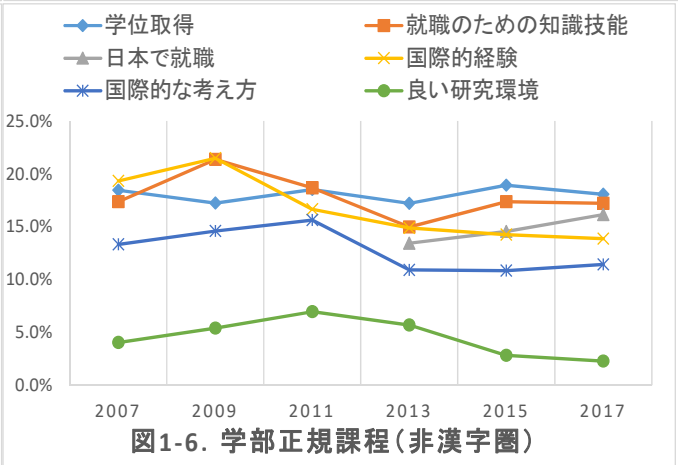
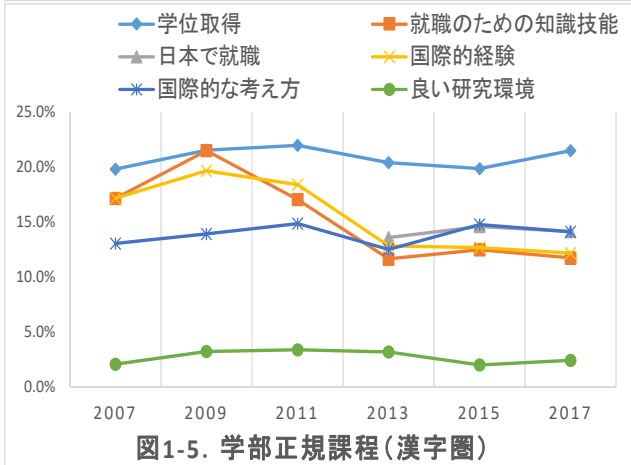
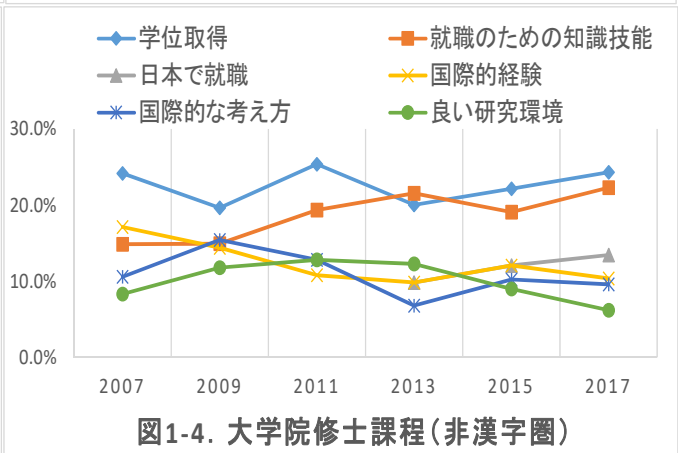
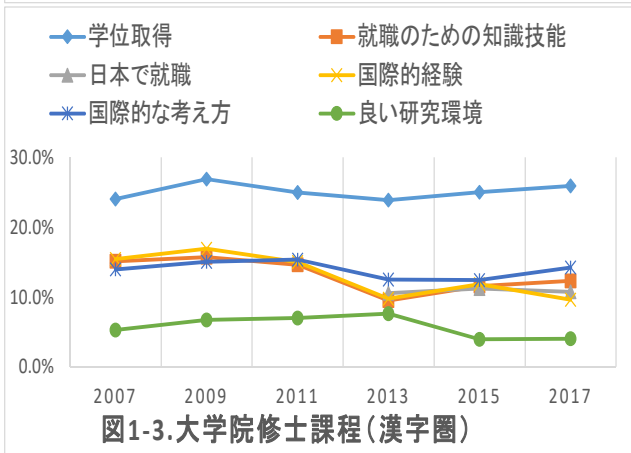
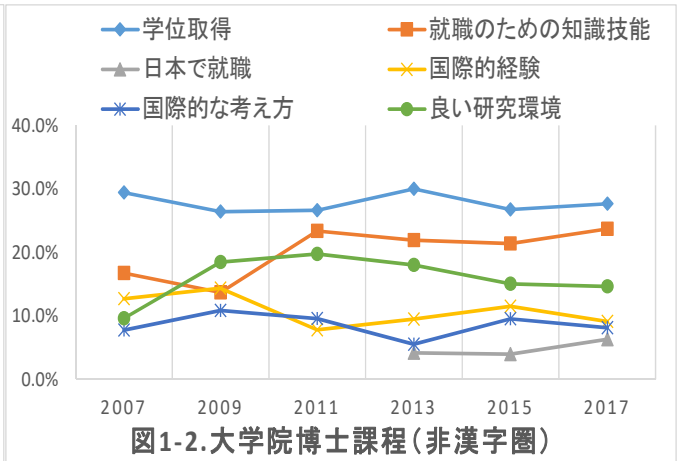
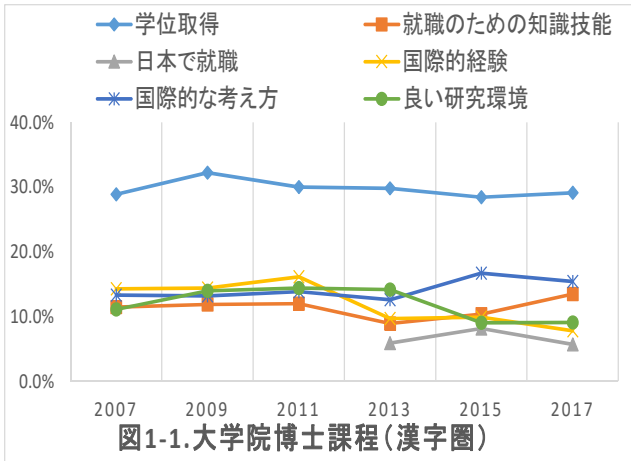
出所：日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」の結果に基づき筆者作成。

表2は2007年と2017年の調査における博士課程、修士課程、学部、専修学校在籍者と、2011年と2017年の調査における日本語教育機関在籍者の主な出身国と漢字圏／非漢字圏別人数を示している¹。

前章で確認した学種別の出身国の構成が、本調査の回答者にもほぼ反映されていることがわかる。

¹ 各回の回答者の属性の詳細については、下記URLの日本学生支援機構による本調査の概要を参照のこと。
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/ryuj_chosa/index.html

(2) 留学動機



出所：日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調」の結果に基づき筆者作成。

図1は、2007年から2017年までの博士、修士、学部課程在籍者の、留学動機に対する回答の変化を²、漢字圏／非漢字圏別に示している。

博士課程の回答者の内、漢字圏出身者については「学位取得」を目的とする者が3割前後に上るのに対し、非漢字圏出身者については、「就職に必要な知識技能の習得」を目的とする者の割合が近年増

² 回答は、最も当てはまるものを3つまで選択する形式であるため、3つの回答における合計得点を、100%を母数とした割合で示している。

加し、「日本で就職するため」（2013年より回答選択肢に追加）を選んだ者の割合も増加傾向にある。

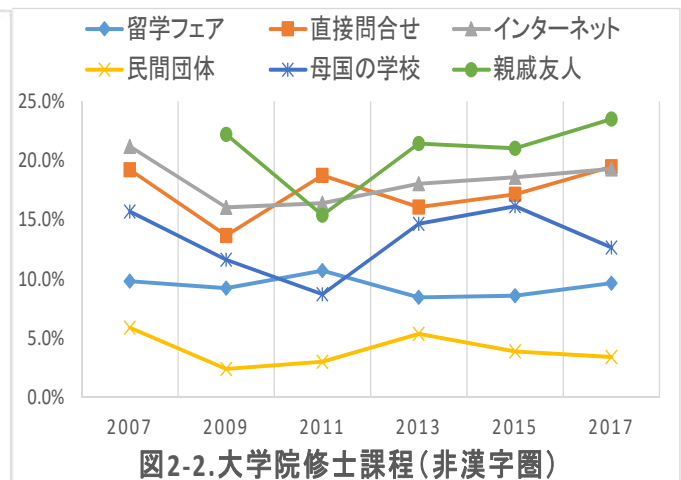
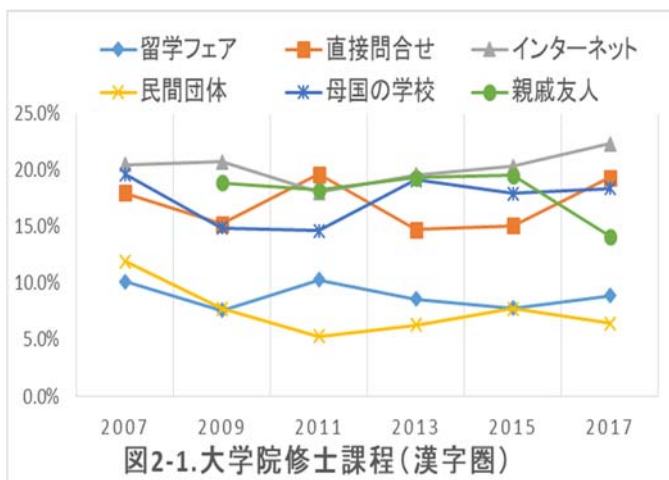
同じ傾向は修士課程においてより顕著に見られ、2017年には、非漢字圏出身者において、「学位取得」と「就職に必要な知識技能の習得」の回答割合が拮抗している。また、「日本で就職するため」を選択した者の割合は、2017年に漢字圏出身者で10.7%、非漢字圏出身者で13.5%に上っている。

学部正規課程の回答者においては、「日本で就職するため」を選択した者の割合は、2017年に漢字圏出身者で14.1%、非漢字圏出身者で16.1%とさらに高い。漢字圏出身者においては、「学位取得」を選択した者が最も多いのに対し、非漢字圏出身者では、「就職に必要な知識技能の習得」を選択した者と併せると、3分の1の者が「就職」を目的に留学しており、学部と修士課程の非漢字圏出身者において、就職を念頭に留学する者の割合が増えていることがわかる。

(3) 留学情報入手手段

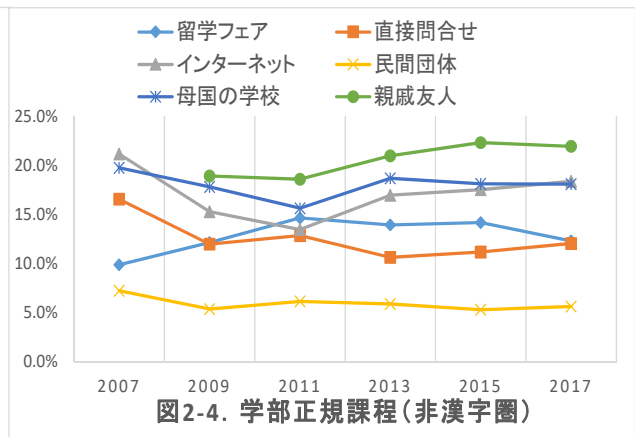
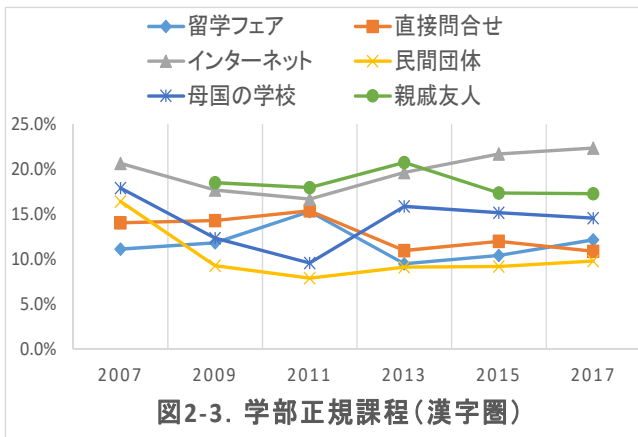
過去6回の私費留学生実態調査において、留学生が留学までに苦労したことに挙げるトップスリーは、日本語学習、留学資金準備、情報入手である³。ここでは、情報の入手手段に着目し、修士課程と学部在籍者の回答を⁴、漢字圏、非漢字圏出身者に分けて分析したい。

図2に示すように、修士課程の回答者の内、漢字圏出身者では、「インターネット」を主たる情報入手手段とする者が2017年に最も多く、「直接問合わせ」と「母国の学校や教員に相談」がそれに次ぐのに対し、非漢字圏出身者では、「親戚や友人に相談」という回答が最も多く、増加傾向にある。



³ 2017年度の調査で、留学までの困難として「情報入手」を挙げた回答者は全体の24.9%、「日本語学習」を挙げた者は25.8%、「留学資金準備」は17.5%に上る。非漢字圏出身者は漢字圏出身者よりも「留学資金準備」を挙げる者が多い傾向が見られる。

⁴ 回答は、最も当てはまるものを3つまで選択する形式であるため、3つの回答における合計得点を、100%を母数とした割合で示している。



出所：日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査の結果に基づき筆者作成。

学部正規課程在籍者の内、漢字圏出身者では「インターネット」と回答した者が2017年に最も多く、「親戚や友人に相談」という回答がそれに次いでいるのに対し、非漢字圏出身者では、「親戚や友人に相談」という回答が最も多く、「母国の学校や教員に相談」と「インターネット」がそれに次いでおり、日本留学の情報が相対的に少ない非漢字圏諸国においては、「口コミ」が重要であることがわかる。

(4) 日本留学への満足

表3は、2007年から2017年（日本語教育機関については2011年から2017年）にかけての「日本留学して良かったか」という問いへの回答の変化を、主な課程／学種について、漢字圏と非漢字圏に分けて示している。

喜ばしいことに、ほとんどのグループで「日本に留学して良かった」という回答が増加しているが、修士課程と学部の非漢字圏出身者の回答では増加幅が小さく、日本語教育機関で学ぶ非漢字圏出身者ではわずかながら減少している。

表3. 日本留学への満足の変化

	大学院博士課程				大学院修士課程				学部正規課程			
	漢字圏		非漢字圏		漢字圏		非漢字圏		漢字圏		非漢字圏	
	2007	2017	2007	2017	2007	2017	2007	2017	2007	2017	2007	2017
良かった	88.7%	93.8%	86.1%	91.5%	87.1%	96.9%	89.9%	91.4%	86.8%	92.8%	88.0%	89.8%
悪かった	.3%	.6%	.8%	1.1%	1.4%	.8%	1.4%	1.4%	.7%	1.0%	.6%	1.5%
どちらとも言えない	11.0%	5.6%	13.1%	7.4%	11.5%	2.3%	8.6%	7.2%	12.5%	6.2%	11.4%	8.7%
回答者数	363	160	122	176	711	393	139	222	2,507	1,026	324	482

	専修学校(専門課程)				日本語教育機関			
	漢字圏		非漢字圏		漢字圏		非漢字圏	
	2007	2017	2007	2017	2011	2017	2011	2017
良かった	84.3%	93.3%	89.4%	92.1%	84.5%	92.3%	92.6%	91.7%
悪かった	1.1%	1.0%	1.4%	1.3%	0.0%	1.7%	1.9%	1.3%
どちらとも言えない	14.5%	5.7%	9.1%	6.6%	15.5%	6.0%	5.6%	7.0%
回答者数	785	386	208	800	142	766	54	775

出所：日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」の結果に基づき筆者作成。

(5) 生活状況

表4は、2007年から2017年（日本語教育機関は2011年から2017年）にかけての月あたりの収入と支出の変化を、奨学金などの支援が少なく、生活が比較的厳しいと考えられる学部正規課程、専修学校、日本語教育機関の在籍者に関し、漢字圏と非漢字圏に分けて示している。なお消費者物価指数

は、2007年から2017年にかけて3.3%上昇し、2011年から2017年にかけては4.2%上昇している⁵。

表4. 月あたりの収入と支出の変化

	学部正規課程						専修学校					
	漢字圏 2007	漢字圏 2017	変化率	非漢字圏 2007	非漢字圏 2017	変化率	漢字圏 2007	漢字圏 2017	変化率	非漢字圏 2007	非漢字圏 2017	変化率
仕送り	55,332	85,780	155%	60,448	65,674	109%	77,500	98,163	127%	74,481	58,765	79%
回答者数	1,831	835		174	291		606	305		156	473	
アルバイト	68,747	60,512	88%	64,086	73,465	115%	74,475	69,347	93%	90,864	96,433	106%
回答者数	2,234	733		256	379		2,234	298		169	733	
収入合計	134,661	147,272	109%	132,706	140,384	106%	148,923	159,724	107%	158,497	145,877	92%
回答者数	2,445	985		310	466		2,445	370		195	754	
授業料	53,135	60,167	113%	54,129	59,592	110%	61,778	62,184	101%	60,894	53,070	87%
食費	24,370	28,779	118%	23,461	26,480	113%	25,197	30,559	121%	25,872	24,024	93%
住居費	34,012	39,691	117%	32,003	33,647	105%	40,572	44,181	109%	38,301	29,338	77%
残額	16,112	18,437	114%	18,343	14,505	79%	17,191	15,275	89%	16,361	19,439	119%
支出合計	135,457	148,725	110%	133,229	140,998	106%	151,669	158,634	105%	151,938	144,703	95%
回答者数	2,413	966		306	463		725	364		193	746	

	日本語教育機関					
	漢字圏 2011	漢字圏 2017	変化率	非漢字圏 2011	非漢字圏 2017	変化率
仕送り	88,216	111,812	127%	86,489	65,337	76%
回答者数	111	626		28	478	
アルバイト	65,583	65,604	100%	74,929	92,532	123%
回答者数	73	495		28	664	
収入合計	133,283	151,066	113%	126,754	141,505	112%
回答者数	131	709		47	685	
授業料	51,262	54,328	106%	54,211	53,004	98%
食費	25,199	31,762	126%	25,571	23,731	93%
住居費	40,540	45,847	113%	37,559	30,843	82%
残額	9,167	16,780	183%	20,415	19,741	97%
支出合計	130,955	148,176	113%	122,721	138,432	113%
回答者数	133	706		48	691	

出所: 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」の結果に基づき筆者作成。

注1: 回答者数の単位は人、それ以外の箇所の単位は円。

注2: 仕送りの外れ値を70万円以上、アルバイトの外れ値を50万円以上、収入の外れ値を150万円以上、収入と支出の欠損値を0に設定。

漢字圏出身者については、いずれの学種においても仕送り額が増加し、仕送りを受けたと回答した者の割合も上昇している。これに対し、非漢字圏出身者では、学部正規課程在籍者において仕送り額と仕送りを受けたと回答した者の割合が増加しているものの、専修学校と日本語教育機関においては、仕送り額が2割以上低下し、仕送りを受けたと回答した者の割合も、学部と専修学校では低下している。他方、非漢字圏出身者においては、いずれの学種においても、アルバイト収入が増加しており、アルバイト収入を得たと回答した者の割合も、学部を除いて増加している。また、収入合計額は、学部と日本語教育機関の在籍者では増加しているものの、専修学校の非漢字圏出身者では低下している。

支出の内、食費と住居費については、漢字圏出身者ではいずれの学種でも上昇しているのに対し、

⁵ e-Stat 消費者物価指数 中分類指数 (1970年～最新年)

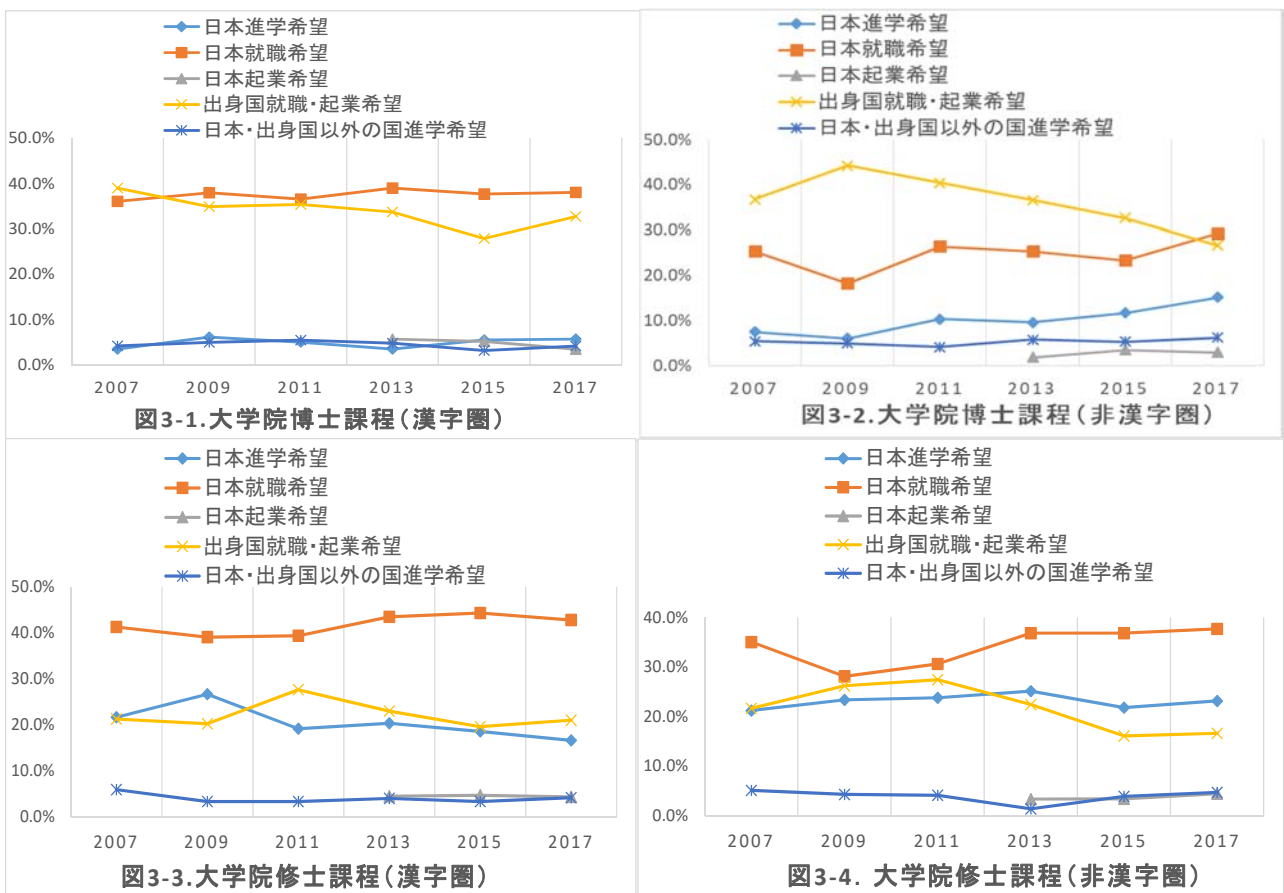
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001084976&cycle=0&tclass1=000001085995&tclass2=000001085936&tclass3=000001085996&tclass4=000001085997> (2019年2月25日アクセス)

非漢字圏出身者では、学部在籍者を除き、低下している。支出合計額は、ほとんどの学種で上昇しているものの、専修学校で学ぶ非漢字圏出身者では低下している。あるベトナム人私費留学生によると、授業料は前納のため月割にして記載し、親が授業料を負担してくれた場合には、その額を仕送り額に記載するという。また、残額には、親への送金や、次の学期の授業料の積立などが含まれるという。

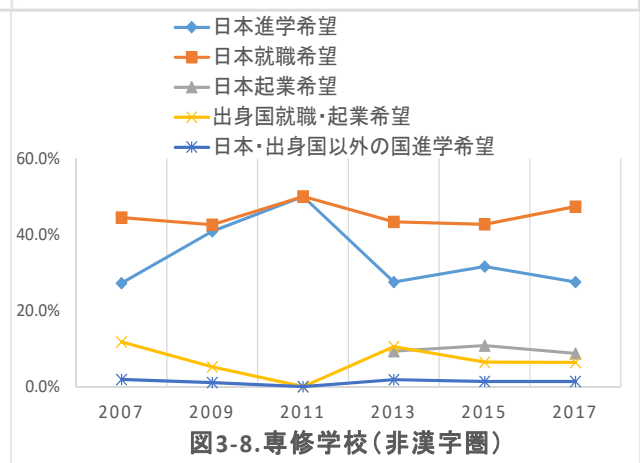
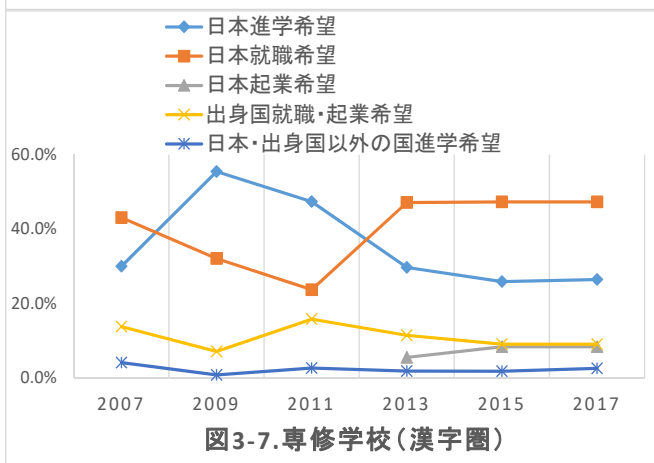
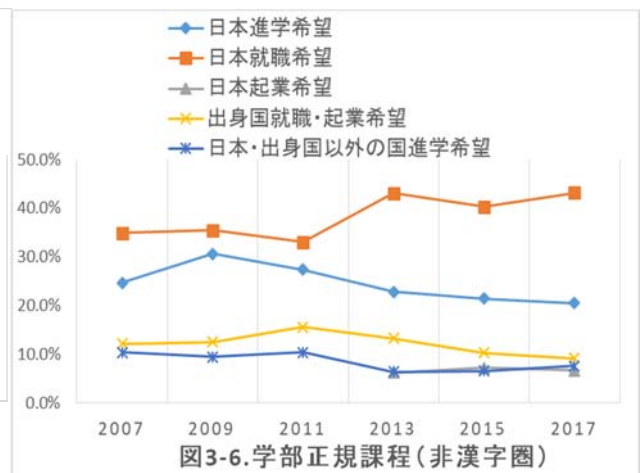
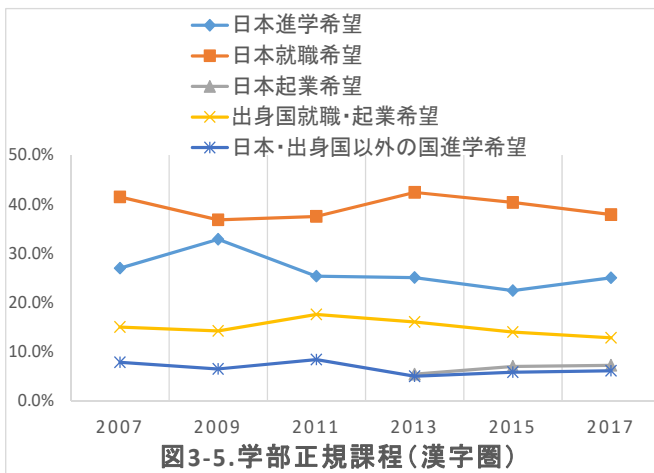
以上より、漢字圏出身者では、仕送り額と仕送りを受ける者の割合、食費や住居費支出が増加し、生活状況の改善が見られるのに対し、専修学校と日本語教育機関で学ぶ非漢字圏出身者では、仕送り額と仕送りを受ける者の割合、食費や住居費の支出が低下し、アルバイト収入が増加しているところ、アルバイトに頼りながら、食費や住居費を切りつめて生活する者が増加していると考えられる。

(6) 進路希望の変化

図3は、2007年から2017年にかけての卒業後の進路希望に関する回答の変化を⁶、主な課程／学種について、漢字圏と非漢字圏に分けて示している。



⁶ 回答は、最も当てはまるものを3つまで選択する形式であるため、3つの回答における合計得点を、100%を母数とした割合で示している。



出所：日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調の結果に基づき筆者作成。

博士課程在籍者の内、漢字圏出身者については、日本での就職希望者が4割弱、出身国での就職・起業を希望する者が近年は3割前後で推移しているのに対し、非漢字圏出身者では、出身国での就職・起業を希望する者が4割以上から3割以下に低下し、代わって、日本での就職を希望する者が2017年には3割近くに増加し、出身国での就職・起業を希望する者の割合を上回るようになった。

修士課程在籍者については、漢字圏出身者で、日本での就職希望者が4割を超え、非漢字圏出身者でも、近年は4割近くに増加し、他方、出身国で就職・起業を希望する者は低下傾向にある。

学部正規課程の在籍者の内、漢字圏出身者については、2013年、2015年に4割を超えていた日本での就職希望者の割合が2017年に4割弱に低下し、日本での進学を希望する者は25%前後で推移している。これに対し、非漢字圏出身者では、日本での就職希望者が近年増加して4割を超え、日本での進学希望者は2割程度に低下している。

専修学校在籍者の内、漢字圏出身者については、2011年の東日本大震災後に23%まで低下していた日本での就職希望者が、近年は47%以上に上昇し、日本での進学希望者の割合は、25%程度に低下している。非漢字圏出身者でも、日本で就職を希望する者の割合は2017年に47%に達し、日本での進学希望者の割合は27%に低下している。

以上より、ほとんどの課程／学種において、日本就職を希望する者の増加傾向が見られる。しかし、

漢字圏出身者に比べ、非漢字圏出身者の日本就職希望者割合は、博士課程で10%、修士課程で5%程度低い。非漢字圏出身者は、英語コースで学ぶ者が多く、そのことが影響しているのではないかと考えられる。他方、学部在籍者においては、非漢字圏出身者の日本就職希望者割合は、漢字圏出身者を上回り、専修学校在籍者では、漢字圏、非漢字圏共に、日本就職を希望する者の割合が半数近くと、全学種の中で最も高くなっている。

4. 考察

高等教育機関で学ぶ留学生数は、2007年の11.8万人から2018年には20.9万人へと1.8倍に増加した。大学院レベルにおける増加の主体は、中国、インドネシア、ベトナム、タイなどからの留学生で、中国人留学生については、経済成長により、より高いレベルの教育を受けたいという者が増えたこと、インドネシア、ベトナム、タイについては、「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」などによりこれらの地域との教育交流が活発化したことと、英語によるコースの増加により、日本留学の言葉のハードルが下がったことなどが影響していると考えられる。

他方、2007年から2018年にかけて学部の留学生は1.4倍に、専修学校の留学生は3.0倍に、日本語教育機関で学ぶ留学生は、2011年から2018年にかけて3.5倍に増加した。ベトナムやネパールといった比較的所得の低い非漢字圏の国々からの留学生が、増加の主体となっている。生活実態調査の分析から、これらの学生の多くは、仕送りが少なく、食費や住居費を切りつめながら、アルバイトによって生計を支えており、仕送りが増加し、比較的豊かな生活を送るようになった漢字圏出身者と対照的であることが判明した。

日本留学への満足度は、ほとんどの課程／学種で増加しており、このことは、英語によるコースの増加や留学生の支援体制の拡充といった、教育の国際化や教育改善の地道な取組みの成果が表れたと言えよう。しかし、修士課程と学部の非漢字圏出身者では満足度の増加幅が小さく、日本語教育機関で学ぶ非漢字圏出身者ではわずかに減少していることは、非漢字圏出身留学生に対する支援が、まだ、十分ではないことを示している。

2007年以降、卒業後に日本就職を希望する者が増加し、留学目的として、就職のための知識技能の習得や日本での就職を挙げる学生も増加している。このことは、日本政府による留学生の就職促進策が、就職希望者の増加のみならず、日本留学希望者の増加も促してきたと捉えられ、今後の日本留学の広報においては、日本における就職促進策や、日本で就職した留学生数の増加などをアピールすると、効果的だと考えられる。

特に非漢字圏出身者において、日本就職希望者の増加が大きいが、英語コースで学ぶ学生も多いため、彼らにいかにして日本企業への就職に必要なレベルの日本語能力を習得させ、キャリア支援を行うかは、日本の留学生教育の新たな課題である。また、日本語教育機関や専修学校などで急増して

いる非漢字圏からの働きながら学ぶ留学生の内、勉学意欲のある者に対し、適切な支援と指導を行い、希望の進学や就職ができるようにすることも、もう1つの重要課題である。

親戚や友人、母校の教員などによる「口コミ」は、留学情報の主な入手手段の1つになっており、非漢字圏出身者において、特にその傾向が強い。このため、留学生に対して適切な支援を行い、日本留学の満足度を高めることが、留学生30万人計画達成後も、持続的な留学生獲得の好循環を作り出すために、不可欠である。

<参考文献>

法務省（2011）「平成22年における留学生の日本企業等への就職状況について」

（<http://www.moj.go.jp/content/000077277.pdf>, 2018年12月3日アクセス）

法務省（2018）「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」

（<http://www.moj.go.jp/content/001271107.pdf>, 2018年12月3日アクセス）

文部科学省（2008）「留学生30万人計画」骨子の策定について」

（http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm, 2017年1月13日アクセス）

文部科学省（2017）「平成27年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」

（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2017/12/13/1398426_1.pdf, 2018年12月3日アクセス）

UNESCO Institute of Statistics (2019) “Total outbound internationally mobile tertiary students studying abroad, all countries, both sexes (number)” (<http://data.uis.unesco.org/>, 2019年2月13日アクセス)